

令和 6 年度

平田村簡易水道事業会計予算

令和6年度平田村簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度平田村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	給水戸数	1,121 戸
2	年間総給水量	399,475 m ³
3	一日平均給水量	1,094 m ³
4	主要な建設改良事業	
(1)	生活基盤施設耐震化等交付金事業（老朽管更新事業）	12,700 千円
(2)	単独建設事業	10,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	簡易水道事業収益	154,086 千円
第1項	営業収益	70,907 千円
第2項	営業外収益	83,179 千円
支 出		
第1款	簡易水道事業費用	189,971 千円
第1項	営業費用	180,743 千円
第2項	営業外費用	9,027 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額40,403千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする)。

収 入		
第1款 簡易水道資本的収入		61,111 千円
第1項 企業債		17,200 千円
第2項 国庫補助金		3,261 千円
第3項 一般会計補助金		40,650 千円
支 出		
第1款 簡易水道資本的支出		101,514 千円
第1項 建設改良費		27,188 千円
第2項 企業債償還金		74,326 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業債	千円 16,200	証書借入	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び福島県市町村振興基金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
公営企業適用債	1,000			
合 計	17,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

8,293 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、76,909千円である。

令和 6 年度

平田村簡易水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度平田村簡易水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 簡易水道事業収益				154,086	
	1 営業収益			70,907	
		1 給水収益		70,472	
			1 水道料金	70,472	現年度分、過年度分
		3 その他営業収益		435	
			1 加入金	435	給水工事加入金
	2 営業外収益			83,179	
		3 消費税及び地方消費税還付金		1	
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	
		4 雑収益		17	
			3 その他雑収益	17	給水工事業者指定手数料、検査手数料等
		5 他会計補助金		36,259	
			1 一般会計補助金	36,259	高料金対策に要する経費等
		8 長期前受金戻入		46,902	
			1 長期前受金戻入	46,902	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
2 簡易水道事業費用				189,971	
	1 営業費用			180,743	
		1 原水及び浄水費		33,009	
			9 備消耗品費	2,382	浄水場薬品等
			10 燃料費	72	灯油
			11 光熱水費	21,000	水道施設電気料
			13 通信運搬費	36	電話料
			15 委託料	5,184	施設・設備保守管理委託料（浄水場）
			16 手数料	3,064	水質検査手数料等
			17 使用料及び賃借料	14	浄水場モップ使用料
			18 修繕費	1,200	水道施設機械設備等修繕料
			30 保険料	43	建物火災保険料（浄水場）
			35 役務費	14	NHK放送受信料
		2 配水及び給水費		6,493	
			9 備消耗品費	251	水道メーター保温カバー等
			15 委託料	4,739	施設・設備保守管理委託料（ポンプ場）等
			18 修繕費	1,000	給配水管漏水修繕費
			22 材料費	500	水道維持補修用資材
			30 保険料	3	建物火災保険料（ポンプ場）
		5 総務費		19,261	
			1 給料	2,903	一般職給
			2 手当	2,161	一般職、会計任用職手当
			4 報酬	2,020	会計任用職報酬、上下水道運営協議会委員報酬
			5 法定福利費	1,219	市町村共済組合負担金等
			6 旅費	238	普通旅費、研修旅費等
			9 備消耗品費	441	消耗品費

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			10 燃料費	96	レギュラーガソリン
			12 印刷製本費	71	封筒代
			13 通信運搬費	515	郵便料、電話料
			15 委託料	5,189	電子計算事務委託、メーター検針等委託料
			16 手数料	313	口座振替手数料等
			17 使用料及び賃借料	2,630	水道施設監視装置使用料等
			28 負担金	18	福島県水道協会負担金等
			30 保険料	39	自動車保険料
			35 役務費	702	NTT専用回線使用料
			64 賞与引当金繰入額	490	
			65 貸倒引当金繰入額	118	
			66 法定福利費引当金繰入額	98	
		6 減価償却費		121,980	
			36 有形固定資産減価償却費	121,980	
	2 営業外費用			9,027	
		1 支払利息及び企業債取扱費		7,026	
			42 企業債利息	7,026	簡易水道事業債償還利子
		3 消費税及び地方消費税		2,000	
			47 消費税及び地方消費税	2,000	水道料金消費税
		4 雑支出		1	
			49 その他雑支出	1	水道料金過誤納還付金
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益修正損		1	
			50 過年度損益修正損	1	
	4 予備費			200	
		1 予備費		200	
			53 予備費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
3 資本的収入				61,111	
	1 企業債			17,200	
		1 企業債		17,200	
			1 企業債	17,200	水道事業債、公営企業会計適用債
	3 国庫補助金			3,261	
		1 国庫補助金		3,261	
			1 国庫補助金	3,261	生活基盤施設耐震化等交付金
	7 一般会計補助金			40,650	
		1 一般会計補助金		40,650	
			1 一般会計補助金	40,650	建設改良に係る元利償還金

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
4 資本的支出				101,514	
	1 建設改良費			27,188	
		2 建設改良事業費		27,188	
			6 旅費	4	普通旅費
			9 備消耗品費	3,710	水道メーター器等
			10 燃料費	64	レギュラーガソリン
			15 委託料	5,100	設計補完業務委託
			17 使用料及び賃借料	410	自動車リース料
			32 工事請負費	17,900	配水管布設替工事（補助事業）等
	2 企業債償還金			74,326	
		1 企業債償還金		74,326	
			73 企業債償還金	74,326	簡易水道事業債償還元金

令和6年度平田村簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

(単位 : 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 35,818,000
減価償却費	121,980,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	490,000
長期前受金戻入額	△ 46,902,000
支払利息及び企業債取扱諸費	7,026,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,596,986
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,453,370
小計	42,843,644
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 7,026,000
4条消費税調整額	△ 2,472,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,345,644

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 24,716,000
国県補助金による収入	3,261,000
他会計補助金による収入	40,650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,195,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 74,326,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,126,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 4,585,356
資金期首残高	8,350,739
資金期末残高	3,765,383

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1)総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	-	2,903	2,285	5,188	861	6,049	
前 年 度	1	-	2,699	2,050	4,749	982	5,731	
比 較	0	-	204	235	439	△ 121	318	

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	78	0	71	320	290	1,128	0	-	398	-
	前 年 度	0	0	70	320	270	1,020	0	-	370	-
	比 較	78	0	1	0	20	108	0	-	28	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	204	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	68 給与改定による増	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	136 普通昇給による増	
		そ の 他 の 増 減 分		
職員手当	235	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	109 通勤手当、期末勤勉手当	
		そ の 他 の 増 減 分	126 扶養手当、退職手当負担金、時間外勤務手当の増による	

備 考 1 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄は、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職	備 考
令和6年1月1日現在	平均給料月額	241,917
	平均給与月額	305,167
	平均年齢(歳)	29

(単位:円)

区 分	一般行政職	備 考
令和5年1月1日現在	平均給料月額	224,917
	平均給与月額	279,917
	平均年齢(歳)	28

イ 初任給 一般会計給与費明細書に同じ

ウ 簡易水道事業会計 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級 別	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	1 級		
	2 級	1	100.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容) 一般会計給与費明細書と同じ
エ 昇給

区 分	一般行政職		
	級 別	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	1 級	1	100.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.0

区 分		一般行政職
本 年 度	職 員 数 ①	1 人
	昇給に係る職員数 ②	1 人
	号給数別内訳	2号給
		3号給
		4号給 1 人
		8号給
	比 率 ②／①	100%

区 分		一般行政職
前 年 度	職 員 数 ①	1 人
	昇給に係る職員数 ②	1 人
	号給数別内訳	2号給
		3号給
		4号給
		8号給 1 人
	比 率 ②／①	100%

オ 期末手当・勤勉手当、一般会計給与費明細書に同じ

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当、一般会計給与費明細書に同じ

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和6年4月1日 現在	平均給料月額	241,900 円
	平均給与月額	334,238 円
	平均年齢	29 歳

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	169,900 円	一般職 169,900 円
大 学 卒	200,500 円	一般職 200,500 円

ウ 級別職員数（令和6年4月1日現在）

区 分	企業職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
6 級		
5 級		
4 級		
3 級		
2 級	1	100.0
1 級		
計	1	100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	主事	副主査	主査	課長補佐 主任主査	課長 会計管理者 主幹	参事

エ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
平田村	本年度	2. 175	2. 275	4. 450	有
	前年度	2. 125	2. 225	4. 350	有
国	本年度	2. 200	2. 300	4. 500	有

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	2 0 年勤続の 者(月分)	2 5 年勤続の 者(月分)	3 5 年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	退職時の職務の級 等により調整額が 加算される場合あ り	
一般会計の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	退職時の職務の級 等により調整額が 加算される場合あ り	

カ 特殊勤務手当

区分	日額	備考
伝染病防疫作業従事職員手当	500円	
行旅死亡人取扱業務従事職員手当	5,000円	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度平田村簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	24,160,565		
ロ 建物	458,886,207		
ハ 構築物	1,353,994,117		
ニ 機械及び装置	43,316,741		
ホ 工具、器具及び備品	60,909		
ヘ 建設仮勘定	49,121,801		
有形固定資産合計		1,929,540,340	
固定資産合計			1,929,540,340
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,990,355	
(2) 未収金	14,374,000		
貸倒引当金	△ 221,000	14,153,000	
流動資産合計			21,143,355
資産合計			1,950,683,695

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		572,596,086	
固定負債合計			572,596,086
4 流動負債			
(1) 未払金		2,000,000	
(2) 企業債		74,326,574	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	921,000		
ロ 法定福利費引当金	188,000		
引当金合計		1,109,000	
流動負債合計			△ 71,217,574
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	910,213,718		
収益化累計額	△ 114,662,000	795,551,718	
繰延収益合計			795,551,718
負債合計			1,296,930,230

資本の部

6 資本金			645,441,058
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		8,312,407	
剰余金合計			8,312,407
資本合計			653,753,465
負債資本合計			1,950,683,695

令和5年度平田村簡易水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	24,160,565			
ロ 建物	458,886,207			
ハ 構築物	1,475,974,117			
ニ 機械及び装置	43,316,741			
ホ 工具、器具及び備品	60,909			
ヘ 建設仮勘定	24,405,801			
有形固定資産合計		2,026,804,340		
固定資産合計			2,026,804,340	
2 流動資産				
(1) 現金預金		8,350,739		
(2) 未収金	15,970,986			
貸倒引当金	△ 103,000	15,867,986		
流動資産合計			24,218,725	
資産合計			2,051,023,065	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

555,396,086

固定負債合計

555,396,086

4 流動負債

(1) 未払金

4,453,370

(2) 企業債

△ 574

(3) 引当金

イ 賞与引当金

431,000

ロ 法定福利費引当金

90,000

引当金合計

521,000

流動負債合計

4,973,796

5 繰延収益

(1) 長期前受金

866,302,718

収益化累計額

△ 67,760,000

798,542,718

繰延収益合計

798,542,718

負債合計

1,358,912,600

資本の部

6 資本金

683,798,058

7 剰余金

(1) 資本剰余金

8,312,407

剰余金合計

8,312,407

資本合計

692,110,465

負債資本合計

2,051,023,065

令和5年度平田村簡易水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	63,186,000		
(2) その他営業収益	<u>632,000</u>	63,818,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	27,040,000		
(2) 配水及び給水費	3,103,000		
(3) 総務費	19,189,000		
(4) 減価償却費	<u>170,939,000</u>	<u>220,271,000</u>	
営業損失			156,453,000
3 営業外収益			
(1) 雑収益	16,000		
(2) 他会計補助金	38,065,000		
(3) 長期前受金戻入	<u>67,760,000</u>	105,841,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	9,680,000		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>9,681,000</u>	<u>96,160,000</u>
経常損失			60,293,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,521,000</u>	<u>1,521,000</u>	<u>△ 1,521,000</u>
当年度純損失			<u>61,814,000</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>61,814,000</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。		
・主な耐用年数	建物	50年	
	構築物	60年	
	機械及び装置	15年	
	工具、器具及び備品	15年	

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、355,807千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。